

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

中央化学株式会社

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 5月 14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宇川 進
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (百万円)	13,706	13,466	62,480
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	358	△59	2,321
四半期(当期)純利益 (百万円)	5	2	1,686
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	37	26	1,694
純資産額 (百万円)	13,250	14,934	14,907
総資産額 (百万円)	48,367	46,774	51,345
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	0.26	0.14	83.69
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	31.9	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	632	594	3,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47	△328	934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△287	△3,355	△2,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,455	4,851	7,902

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

シンジケートローン契約

契約当事者	アレンジャー	契約の概要	契約締結日	契約期間
中央化学株式会社	株式会社 三菱東京UFJ銀行	総額10,000百万円の タームローン	平成24年3月27日	平成24年3月30日から 平成27年3月31日まで
		総額5,000百万円の コミットメントライン	平成24年3月27日	平成24年3月30日から 平成25年3月29日まで

注 上記借入は、財務バランスの是正、借入条件の改善等を目的とするものです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産が上向くなど穏やかに回復しつつあり、個人消費も外食・旅行などサービス消費やエコカー補助金の効果による自動車販売など特定の領域では持ち直してきましたが、一般消費財市場は、コンビニエンスストアを除いては依然として先行き不透明な状況が続いております。また、イラン情勢緊迫などを背景に原油価格は高値圏で推移しております。

このような状況のなか、当社グループの国内では、1月31日から2月4日に東京オフィスにて「Spring Fair 2012」を開催し、今年度春の上市新製品の発表や春夏イベント等案内など、各種販売促進に努めるとともに、お客様を基点とした提案型営業の強化に努めました。これと平行して、Safety（安全）・Quality（品質）・Cost（コスト）・Delivery（納期体制）の充実を目指す「SQCD向上運動」を全部門で実施いたしました。

一方、東日本大震災後の需要の高まりが一段落したことにより、前年同期比では、販売数量が減少し、原材料価格高止まりに加えて、短期借入金の一部を長期借入金に借り替えることで財務の安定性を向上させるための一時的な費用も発生したため、減収減益となりました。

中国においては、経済成長率はやや低下したものの、安全・安心な当社グループ製品に対する安定的な需要もあり、売上高・利益ともに、前年同期比では、ほぼ同水準となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が13,466百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益5百万円（前年同期比98.4%減）、経常損失59百万円（前年同期は358百万円の利益）、四半期純利益2百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産は、現金及び預金が3,051百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ4,571百万円減少し46,774百万円となりました。

（負債）

負債は、短期借入金が12,135百万円減少した一方、長期借入金が8,955百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,598百万円減少し31,840百万円となりました。

（純資産）

純資産は、為替換算調整勘定の増加20百万円等により、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し14,934百万円となり、自己資本比率は31.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費532百万円、売上債権の減少1,985百万円があった一方、たな卸資産の増加1,050百万円、仕入債務の減少871百万円等があり、594百万円（前年同期比37百万円の減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得334百万円等があり、328百万円（前年同期比281百万円の増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額13,089百万円やリース債務の返済176百万円があった一方、長期借入れによる収入10,000百万円等があり、3,355百万円（前年同期比3,067百万円の増）の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、4,851百万円となり前連結会計年度末に比べ3,051百万円の減少となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、77百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	21,040	—	6,212	—	4,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株式名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,200	201,482	—
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	—	—
総株主の議決権	—	201,482	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式2株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	890,900	—	890,900	4.23
計	—	890,900	—	890,900	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,902	4,851
受取手形及び売掛金	※1 13,111	※1 11,224
商品及び製品	5,310	6,338
仕掛品	666	706
原材料及び貯蔵品	1,293	1,346
繰延税金資産	300	244
その他	2,231	1,581
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	30,801	26,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,562	6,503
機械装置及び運搬具（純額）	3,237	3,329
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	2,700	2,638
建設仮勘定	161	106
その他（純額）	767	736
有形固定資産合計	17,992	17,878
無形固定資産		
リース資産	38	33
その他	356	378
無形固定資産合計	395	412
投資その他の資産		
投資有価証券	324	331
長期貸付金	128	131
破産更生債権等	162	156
繰延税金資産	1,676	1,731
その他	127	116
貸倒引当金	△262	△260
投資その他の資産合計	2,157	2,206
固定資産合計	20,544	20,496
資産合計	51,345	46,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,062	12,376
短期借入金	15,628	※2 3,493
リース債務	699	739
未払金	1,744	1,769
未払法人税等	37	32
未払消費税等	76	61
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	—	165
海外事業等再編引当金	36	36
資産除去債務	17	17
災害損失引当金	91	90
その他	1,245	441
流動負債合計	32,639	19,224
固定負債		
長期借入金	675	9,631
リース債務	2,210	2,107
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	674	704
役員退職慰労引当金	46	10
債務保証損失引当金	33	33
資産除去債務	7	7
その他	151	121
固定負債合計	3,799	12,616
負債合計	36,438	31,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	3,761	3,763
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	14,591	14,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	2
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	316	337
その他の包括利益累計額合計	315	339
純資産合計	14,907	14,934
負債純資産合計	51,345	46,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,706	13,466
売上原価	10,567	10,731
売上総利益	3,138	2,734
販売費及び一般管理費	2,763	2,728
営業利益	375	5
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	0
為替差益	79	136
その他	54	47
営業外収益合計	138	186
営業外費用		
支払利息	109	82
手形売却損	10	6
売上割引	23	20
支払手数料	—	120
その他	13	21
営業外費用合計	156	252
経常利益又は経常損失(△)	358	△59
特別利益		
固定資産売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	14	—
受取和解金	—	136
その他	7	—
特別利益合計	29	136
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
投資有価証券評価損	2	—
災害損失	※ 317	※ 36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	360	41
税金等調整前四半期純利益	26	34
法人税、住民税及び事業税	12	32
法人税等調整額	8	△0
法人税等合計	21	32
少数株主損益調整前四半期純利益	5	2
四半期純利益	5	2

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	31	20
その他の包括利益合計	32	23
四半期包括利益	37	26
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26	34
減価償却費	548	532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	160	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△35
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	109	82
為替差損益 (△は益)	△34	△18
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	—
有形固定資産除却損	8	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,413	1,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210	△1,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,823	△871
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	△17
その他	△461	17
小計	794	690
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△112	△64
法人税等の支払額	△54	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△193	△334
固定資産の売却による収入	186	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	8	9
その他	△47	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△13,089
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△100	△89
リース債務の返済による支出	△187	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△3,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354	△3,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,100	7,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,455	※ 4,851

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
※1 受取手形割引高 1,740百万円	※1 受取手形割引高 1,658百万円
	※2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	コミットメントの総額 5,000百万円
	借入実行残高 2,000
	差引額 3,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
※ 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。	※ 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
原状回復費用等 207百万円	操業休止期間中の固定費額 36百万円
（内、災害損失引当金繰入額 160）	
棚卸資産評価損 20	
操業休止期間中の固定費額 79	
その他 10	
計 317	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,455百万円	現金及び預金 4,851百万円
預入期間が3か月超の定期預金 —	預入期間が3か月超の定期預金 —
現金及び現金同等物 6,455	現金及び現金同等物 4,851

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,552	1,153	13,706	—	13,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	250	272	△272	—
計	12,574	1,403	13,978	△272	13,706
セグメント利益	444	57	502	△126	375

- (注) 1 セグメント利益の調整額△126百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,263	1,202	13,466	—	13,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	248	254	△254	—
計	12,268	1,451	13,720	△254	13,466
セグメント利益	24	89	114	△108	5

- （注） 1 セグメント利益の調整額△108百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額(円)	0円26銭	0円14銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額(百万円)	5	2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5	2
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,098	20,149,098

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 5月 14日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宇川 進
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員宇川進は、当社の第53期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。